



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横澤 正克
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事部長 (氏名)田村 英雄 TEL (03)3257-2011

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	48,616	10.8	1,432	16.6	1,380	14.3	758	31.0
19年3月期第1四半期	43,869	△3.9	1,228	△35.6	1,207	△35.1	579	△43.3
19年3月期	177,668	—	4,013	—	3,501	—	1,057	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	4	20	—	—
19年3月期第1四半期	3	21	—	—
19年3月期	5	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	149,506		52,020		34.3		283	91
19年3月期第1四半期	142,640		52,205		35.8		282	67
19年3月期	147,066		52,017		34.8		283	57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△1,914		△1,325		1,563		1,867	
19年3月期第1四半期	956		△3,911		719		2,420	
19年3月期	5,653		△8,722		1,956		3,544	

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	97,000	11.3	2,200	△17.3	1,800	△21.0	800	△25.0	4	43
通期	196,000	10.3	4,600	14.6	3,800	8.5	1,800	70.2	9	98

中間期、通期とも平成19年5月9日に発表の当初業績予想と変更はございません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油をはじめとする素材・原材料の価格が高騰するなど懸念材料はあるものの、企業収益の改善によって設備投資が増加し、個人消費が持ち直すなど、景気は回復基調で推移してまいりました。

しかしながら食品業界におきましては、製品への価格転嫁を上回るペースで穀物原料価格が高騰し、また、食の安心・安全を揺るがす事件が発生するなど、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中、当グループは、前期よりスタートした中期計画「SHOWA-ism計画06-08」の下、「改革の実現」「経営基盤の強化」「グループ経営の強化・向上」「CSRの推進」の実現に向けて、生産・管理部門のコスト削減やシナジー製品の研究・開発の強化、組織力向上に向けた人材育成などに注力してまいりました。

これらの結果、平成20年3月期第1四半期の経営成績は、売上高は486億16百万円と前年同期に比べ47億47百万円(10.8%)の増収となり、また営業利益は14億32百万円と前年同期に比べ2億4百万円(16.6%)の増益、経常利益は13億80百万円と前年同期に比べ1億73百万円(14.3%)の増益、四半期純利益は7億58百万円と前年同期に比べ1億79百万円(31.0%)の増益となりました。

食品事業では、食用油・糖化製品の価格是正が浸透してきたことなどから、売上高は345億84百万円と前年同期に比べ24億77百万円(7.7%)の増収となりました。営業利益は、販売コストの減少や、前期に立ち上げました焼き立てパン事業の収益改善等により、6億35百万円と前年同期に比べ95百万円(17.7%)の増益となりました。

飼料事業では、配合飼料が販売数量・販売価格共に前年同期を上回り、売上高は123億74百万円と前年同期に比べ22億35百万円(22.1%)の増収となりました。営業利益は、穀物原料価格の高騰による製造コスト増加の製品価格への浸透が進み、2億62百万円と前年同期に比べ96百万円(58.0%)の増益となりました。

倉庫事業では、穀物倉庫の荷役量が前年同期を上回り、売上高は10億円と前年同期に比べ54百万円(5.7%)の増収となりました。営業利益は、4億74百万円と前年同期に比べ27百万円(6.1%)の増益となりました。

その他事業では、賃貸ビル等の賃料収入減少により、売上高は6億56百万円と前年同期に比べ19百万円(2.9%)の減収となり、営業利益も4億14百万円と前年同期に比べ11百万円(2.6%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1,495億6百万円と前連結会計年度末と比較して24億40百万円増加しております。

主な増加要因は、売掛債権で31億50百万円の増加であり、これは穀物原料価格の高騰に伴う製造コスト増加の製品価格への浸透が徐々に進んできたことによるものであります。このほか、たな卸資産が12億3百万円の増加、投資有価証券が時価評価洗替等により6億23百万円増加しております。主な減少要因は、現預金で16億77百万円の減少であります。

負債は974億86百万円と前連結会計年度末と比較して24億37百万円増加しております。主な要因は、有利子負債で26億49百万円の増加であります。

純資産は、四半期純利益による7億58百万円の増加、その他有価証券評価差額金の3億62百万円の増加、期末配当金の支払による10億82百万円の減少等により、ほぼ前連結会計年度末並みとなっております。

(連結キャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13億11百万円、減価償却費16億4百万円等による資金の増加がありましたが、売掛債権31億59百万円の増加や法人税等8億76百万円を支払った結果、合計では19億14百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得に11億99百万円の資金を使用した結果、合計では13億25百万円の支出となりました。

以上に加え、配当金の支払額10億82百万円等をコーポラルペーパーによる資金調達、及び現預金の取り崩しで賄った結果、当第1四半期の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16億77百万円減少し、18億67百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成19年5月9日の決算発表時に公表した平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算については、一部簡便的な方法を採用しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（減価償却資産の減価償却方法の変更）

当第1四半期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の償却方法により減価償却を実施しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当第1四半期より、法人税法の改正に伴い、すでに償却可能限度額に達している減価償却資産について、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億60百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当第1四半期 (平成19年6月30日)	増減	前第1四半期 (平成18年6月30日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	3,544	1,867	△ 1,677	2,495
2. 受取手形及び売掛金	28,505	31,655	3,150	25,388
3. たな卸資産	16,991	18,194	1,203	15,645
4. その他	2,167	1,579	△ 588	1,854
貸倒引当金	△ 242	△ 255	△ 12	△ 385
流動資産合計	50,965	53,040	2,075	44,999
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	34,826	34,616	△ 209	35,543
(2) 機械装置及び運搬具	19,719	19,694	△ 25	19,183
(3) 土地	19,381	19,381	—	19,788
(4) 建設仮勘定	364	311	△ 52	655
(5) その他	1,403	1,365	△ 38	1,283
有形固定資産合計	75,695	75,369	△ 325	76,454
2. 無形固定資産	424	451	27	457
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	17,738	18,361	623	18,192
(2) その他	3,192	3,226	33	3,528
貸倒引当金	△ 949	△ 942	6	△ 992
投資その他の資産合計	19,981	20,644	663	20,729
固定資産合計	96,100	96,466	365	97,641
資産合計	147,066	149,506	2,440	142,640

(注) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当第1四半期末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。

当第1四半期	受取手形	513百万円
	支払手形	7百万円
前連結会計年度	受取手形	466百万円
	支払手形	39百万円

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当第1四半期 (平成19年6月30日)	増 減	前第1四半期 (平成18年6月30日)
	金額	金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	20,957	21,071	113	17,700
2. 短期借入金	23,306	20,604	△ 2,702	22,277
3. コマーシャルペーパー	7,000	13,500	6,500	11,000
4. その他	8,853	8,466	△ 386	7,980
流動負債合計	60,118	63,642	3,524	58,957
II 固定負債				
1. 長期借入金	21,804	20,656	△ 1,147	17,583
2. 退職給付引当金	2,715	2,605	△ 109	2,601
3. 役員退職慰労引当金	371	334	△ 36	422
4. その他	10,040	10,247	207	10,871
固定負債合計	34,930	33,843	△ 1,087	31,477
負債合計	95,049	97,486	2,437	90,435
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	12,778	12,778	—	12,778
2. 資本剰余金	9,007	9,007	—	9,007
3. 利益剰余金	24,004	23,680	△ 324	23,526
4. 自己株式	△ 63	△ 67	△ 3	△ 50
株主資本合計	45,725	45,398	△ 327	45,260
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	5,428	5,790	362	5,733
2. 繰延ヘッジ損益	9	32	22	18
評価・換算差額等合計	5,437	5,822	384	5,752
III 少数株主持分	853	799	△ 54	1,192
純資産合計	52,017	52,020	3	52,205
負債純資産合計	147,066	149,506	2,440	142,640

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (平成18年4月1日～ 平成18年6月30日)	当第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)	増 減	(参考) 前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
I 売上高	43,869	48,616	4,747	177,668
II 売上原価	35,324	39,877	4,552	144,915
売上総利益	8,544	8,739	195	32,752
III 販売費及び一般管理費	7,316	7,307	△ 8	28,739
営業利益	1,228	1,432	204	4,013
IV 営業外収益				
1. 受取利息及び配当金	146	175	28	226
2. 持分法による投資利益	35	31	△ 3	134
3. その他	171	137	△ 34	784
営業外収益合計	353	344	△ 8	1,144
V 営業外費用				
1. 支払利息	104	162	57	528
2. 退職給付費用	176	176	—	705
3. その他	93	57	△ 35	422
営業外費用合計	374	396	22	1,655
経常利益	1,207	1,380	173	3,501
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	0	8	8	0
2. 貸倒引当金戻入額	—	13	13	321
3. 投資有価証券売却益	0	—	△ 0	12
特別利益合計	0	22	21	334
VII 特別損失				
1. 固定資産廃棄損	53	63	9	384
2. 固定資産売却損	0	—	△ 0	30
3. 投資有価証券売却損	—	7	7	—
4. 減損損失	—	—	—	279
5. 子会社株式評価損	—	—	—	129
6. 投資有価証券評価損	—	19	19	22
7. ゴルフ会員権評価損	—	—	—	0
8. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	162
9. 債務保証損失引当金繰入額	—	—	—	31
特別損失合計	54	90	36	1,041
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,153	1,311	158	2,795
法人税、住民税及び事業税	516	549	33	1,771
少数株主利益	58	3	△ 54	—
少数株主損失	—	—	—	34
四半期(当期)純利益	579	758	179	1,057

(注)第1四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,778	9,007	24,004	△ 63	45,725
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△ 1,082		△ 1,082
四半期純利益			758		758
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—
当四半期の変動額合計(百万円)	—	—	△ 324	△ 3	△ 327
平成19年6月30日残高(百万円)	12,778	9,007	23,680	△ 67	45,398

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,428	9	5,437	853	52,017
当四半期の変動額					
剰余金の配当			—		△ 1,082
四半期純利益			—		758
自己株式の取得			—		△ 3
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	362	22	384	△ 54	330
当四半期の変動額合計(百万円)	362	22	384	△ 54	3
平成19年6月30日残高(百万円)	5,790	32	5,822	799	52,020

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	(単位：百万円)		
	前第1四半期 (平成18年4月1日～ 平成18年6月30日)	当第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,153	1,311	2,795
2. 減価償却費	1,394	1,604	5,855
3. 減損損失	—	—	279
4. 債務保証損失引当金の増減額(減少は△)	—	10	31
5. 子会社株式評価損	—	—	129
6. 売掛債権の増減額(増加は△)	△868	△3,159	△3,984
7. たな卸資産の増減額(増加は△)	△564	△1,203	△1,909
8. 仕入債務の増減額(減少は△)	807	22	4,046
小計	1,923	△1,413	7,244
9. 利息及び配当金の受取額	148	192	253
10. 利息の支払額	△91	△128	△500
11. 法人税等の支払額	△592	△876	△1,383
12. その他	△431	310	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	956	△1,914	5,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金払出による収入	—	—	75
2. 投資有価証券の取得による支出	△1,083	△43	△1,362
3. 投資有価証券の売却による収入	5	1	61
4. 有形固定資産の取得による支出	△2,714	△1,199	△7,123
5. 有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)	2	11	107
6. 有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)	△24	△12	△131
7. その他の投融資の増減額	△96	△83	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,911	△1,325	△8,722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額	1,812	2,649	3,062
2. 配当金の支払額	△1,082	△1,082	△1,082
3. 少数株主への配当金の支払額	△6	△0	△6
4. 自己株式の取得による支出	△3	△3	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	1,563	1,956
IV 現金及び現金同等物の増減額	△2,235	△1,677	△1,112
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,213	3,544	4,213
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	443	—	443
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,420	1,867	3,544

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,107	10,138	946	676	43,869	—	43,869
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	438	1	321	348	1,109	(1,109)	—
計	32,546	10,140	1,268	1,024	44,978	(1,109)	43,869
営業費用	32,006	9,973	820	598	43,399	(758)	42,640
営業利益	540	166	447	425	1,578	(350)	1,228

	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,584	12,374	1,000	656	48,616	—	48,616
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	574	4	258	369	1,206	(1,206)	—
計	35,158	12,378	1,258	1,025	49,822	(1,206)	48,616
営業費用	34,523	12,116	784	611	48,035	(850)	47,184
営業利益	635	262	474	414	1,787	(355)	1,432

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,561	43,625	3,810	2,671	177,668	—	177,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,921	50	1,028	1,538	4,538	(4,538)	—
計	129,483	43,675	4,838	4,209	182,206	(4,538)	177,668
営業費用	128,107	43,117	3,087	2,522	176,835	(3,179)	173,655
営業利益	1,375	558	1,750	1,686	5,371	(1,358)	4,013

- (注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等
 - (2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
 - (3) 倉庫事業……………倉庫業(荷役・保管等)
 - (4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前第1四半期325百万円、当第1四半期311百万円、前連結会計年度1,227百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。
- 4 会計処理の変更
- 「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更(追加情報)」に記載のとおり、当第1四半期より、法人税法の改正に伴い、すでに償却可能限度額に達している減価償却資産について、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更している。
- この変更に伴い、当第1四半期の営業費用は、食品事業が131百万円、飼料事業が5百万円、倉庫事業が20百万円、その他事業が3百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略している。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。